



平成 28 年 2 月 9 日

各 位

日本マクドナルドホールディングス株式会社
 代表取締役社長 サラ・L・カサノバ
 (コード番号: 2702 JASDAQ)
 問い合わせ先 財務本部上席部長 増田 雄高
 TEL 03-6911-6000

平成 27 年 12 月期通期連結決算状況
 及び
 平成 28 年度の戦略について

日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成 27 年 12 月期（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）の通期連結業績について下記の通りご報告致します。

ハイライト

- 売上高、利益ともに対前年比で大幅な減少となるが、ビジネスリカバリープランの実行に注力した結果、ビジネスは着実に回復してきている
- 平成 28 年度はお客様にフォーカスした取り組みを更に強化することを通じ、ビジネスの回復を加速させ継続的な成長を目指す

1. 平成 27 年 12 月期通期連結決算状況

(単位: 百万円)

	平成 27 年通期			
	実績	前年実績	対前年比	対前年比
全店売上高*	376,552	446,307	-69,755	-15.6%
売上高	189,473	222,319	-32,846	-14.8%
営業利益	-25,233	-6,714	-18,519	-
経常利益	-27,691	-7,974	-19,717	-
当期純利益	-34,704	-21,843	-12,861	-

*全店売上高: 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高

	平成 27 年通期	
	対前年比	
既存店売上高	-15.2%	
既存店客数	-11.6%	
全店客数	-12.3%	

平成 27 年度につきましては、平成 28 年度以降の再成長に向けた基盤構築のためのビジネスリカバリープランの着実な実行に注力いたしました。

全店売上高は対前年比 697 億円減少の 3,765 億円となりました。この売上高の減少に加えて、ビジネスリカバリープランに伴う投資を 155 億円実施したことなどにより経常損益は 276 億円の損失となりました。また、減損損失や戦略的閉店などに伴う特別損失を合計 72 億円計上したことなどにより当期純損益は 347 億円の損失となりました。

4 月 16 日に発表した通期連結業績予想に対しては、全店売上高が 54 億円の未達、経常損失が 33 億円の改善となりましたが、概ね予想通りの結果であります。

なお、既存店売上高対前年比が-32.3%であった第 1 四半期から第 4 四半期は+1.8%になるなど、特に下期以降ビジネスは着実に回復基調にあります。

2. 平成28年度の戦略

平成28年度も「よりお客様にフォーカスしたアクション」「店舗投資の加速」「地域に特化したビジネスモデル」「コストと資源効率の改善」の4つの柱からなるビジネスリカバリープランを継続し進化させ、確かな品質と食の安心・安全とあわせ、お客様にマクドナルドらしいおもてなしとより良い店舗体験をご提供し、ビジネスを更に成長させてまいります。

➤ よりお客様にフォーカスしたアクション

◇ メニュー

レストランビジネスの根幹であるメニューを更に強化してまいります。
名前募集バーガーのような、マクドナルドならではのわくわくする商品や季節限定メニュー、地域の特産品を使用した商品等を継続してお届けしてまいります。

◇ バリュー

昨年10月に導入したおてごろマックは朝食時間帯を除き、曜日や時間に関わらずお客様に高いバリューを感じていただける商品として、大変ご好評いただいております。
1月に新商品であるチキンチーズバーガー（チキチー）を導入したように、これからもお客様に新しいバリューをご提供してまいります。

➤ 店舗投資の加速

積極的な改装を行った結果、平成27年度末時点で47%の店舗がモダンな店舗となりました。
今年度も改装への投資を継続し、今年度末時点で500～600店舗、平成30年度末時点で90%の店舗がモダンな店舗となる見通しです。

➤ 地域に特化したビジネスモデル

地区本部制の導入により、お客様からのその地域特有のニーズにこたえることも可能となり、その結果、各地域・各店舗での取り組みが非常に活発化しました。
今年度もこの流れを加速させ、地域で最も愛される店舗作りに取り組んでまいります。

➤ コストと資源効率の改善

昨年度に計画した戦略的閉店は今年度初旬に全て完了する見込みで、新たな計画はございません。
今年度以降も経営資源とコストの最適化を進めてまいります。

平成28年12月期連結業績予想

(単位：百万円)

	平成28年通期	
	業績予想	対前年比
全店売上高	425,000	+12.9%
売上高	220,000	+16.1%
営業利益	3,300	-
経常利益	2,200	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000	-

以上

※この資料は兜倶楽部、東京商工会議所記者クラブ、外食産業記者会に配布しております。